
論 説

カウツキーの社会民主主義観

久間 清俊

目 次

はじめに

第1章 帝国主義から超帝国主義へ

第2章 漸進的社会主義革命論とロシア社会主義革命批判

第3章 スターリン独裁とヒットラー独裁批判

第4章 『唯物論的歴史観』の社会民主主義

まとめ

はじめに

1991年のソヴェート・ロシアの崩壊は、1917年10月のボルシェヴィキ革命の終焉を明白なものにした。今日の破滅的な経済状況の中でも、ロシアの国民の多数はもはやソヴェート体制への復帰を望んでいない。レーニンによって開始されたソヴェート・ロシア革命は、スターリン独裁政治を生みだし、ゴルバチョフの政治的改革の試みにもかかわらず、再生することはできなかった。現在、ロシアは資本主義市場経済へと脱皮しつつある。また、レーニンの社会主義革命論から決定的影響を受けた中国、ヴェトナムにおいても、今日、市場経済の導入が進められ、民主主義化が問われている。レーニンの社会主義革命論は本質的に後進資本主義国での社会主義革命論であった。現代においても、発展途上国においては、レーニン主義の社会主義革命が生きる可能性は十分ありうる。しかし、ソヴェート・ロシア革命の挫折は、レーニン主義の魅力をも消

滅させてしまった。もちろん、レーニンが残した政治・経済学的業績は社会科学の遺産として残る。⁽¹⁾

では、今日、マルクス主義の存在意義はなくなつたのであろうか。このような現代的視点からマルクス主義の再検討をおこなう場合、カウツキーの社会主義思想の意義が再評価されねばならない。レーニンやローザ・ルクセンブルクの社会主義思想形成に大きな影響を及ぼしながらも、最後は社会主義革命のあり方をめぐって彼等と決定的に対立したカウツキーこそ、西欧市民社会的思想の継承者であり、また、ベルンシュタインと並んで、ドイツ社会民主主義の擁護者であった。これまで、レーニンやローザ・ルクセンブルクのカウツキー批判に影響されて、彼の思想・理論の問題点のみが強調され、積極的意義が見落とされてきた。今日、欧米においても、また日本においても、カウツキーの再評価が進んでいる。今後は、カウツキーと同時代の社会民主主義者達との包括的研究を通して、現代におけるドイツ社会民主主義の歴史的意義と限界が明らかにされるであろう。このことは、21世紀における市民社会・階級・国家・世界の新しい関係構築の研究において必要不可欠なものである。⁽²⁾

本稿では、第一次世界大戦という帝国主義戦争、1917年のソヴェート・ロシア革命、1918年のドイツ革命、スターリン独裁とナチス党によるファシズムの台頭・支配という社会の激動を通して、カウツキーの社会民主主義観がどのように展開されたかを考察する。この考察を通して、カウツキーが、レーニンのソヴェート・ロシア型とは異なる、どのような西欧市民社会型の社会主義の継承と展開を追求したのか、すなわちどのような社会民主主義の実現をめざしていたのかを明らかにする。

第1章 帝国主義から超帝国主義へ

1. SPD と帝国主義論争

1914年8月、第一次世界大戦が勃発すると、ドイツ社会民主党（以下 SPD と略称）の右派が多数を占める国会議員団は政府の戦争予算に賛成した。カウツキーが属する SPD 中央派は防衛戦争に限るという条件付きで戦争予算に賛

成した。反対した国会議員は、SPD 左派のカール・リープクネヒトのみであった。ローザ・ルクセンブルクなどの SPD 左派は、プロレタリアートのインターナショナルリズムの立場から、即座に反戦運動を組織し、カウツキー等の SPD 中央派のインターナショナルリズムへの裏切りを激しく批判した。この批判に対してカウツキーは、彼自身が編集者である『ノイエ・ツァイト（新時代）』で、「帝国主義から超帝国主義への移行」論を展開し、自己の立場の正しさを主張する。

この主張は、カウツキーの『権力への道』（1909年）での「帝国主義戦争の必然性」とそれに対する「社会主義革命の対置」という主張と、大きく異なるものであった。しかし、この変化は既に1910年、カウツキーがローザ・ルクセンブルクの「大衆ストライキ」論を批判して、「消耗戦術」論を対置した時から始まっていた。ルクセンブルクは「理論の御用化」（1912～1913年）でカウツキーの「消耗戦術」論に反論、「前に進もうとする大衆に役だつのでなく、前進にブレーキをかけるのに役だつようなような理論」と批判した。正しく、カウツキーは革命的マルクス主義の立場から、漸進的革命主義の立場へと変わったのである。彼のこのような革命思想の突然の転換は、実は「体制内革命」という彼の思想の本質がもたらした必然的結果であるという指摘もある。⁽³⁾

改良主義に対しては革命の必要性を強調し、革命主義に対しては漸進主義の重要性を説くという二重性である。しかし、彼の漸進的革命主義はより積極的意義があることが見落とされてはならない。ドイツ社会経済の特殊性の中で、改良主義の限界と急進主義の危険性の両面批判を目指すという意義である。彼が『権力への道』で一時的に、いかに革命の可能性の高まりを強調したとしても、彼の革命思想は本質的に「エルフルト綱領」起草から一貫して、漸進的革命主義者であった。それは、彼がマルクス、エンゲルスの影響と同時に、ダーウィニズムの進化論思想から大きな影響を受けたという、彼の西欧市民社会的社会主義思想の特質から生まれたものである。⁽⁴⁾

他方、ルクセンブルク、レーニンの急進的革命思想は、これらもまた、ポーランド、ロシアの社会経済の特殊性の中から生まれたものであることは周知の

ことである。彼等は、資本主義社会経済の全面的否定の立場に立つ。ルクセンブルクの『資本蓄積論』（1912年）やレーニンの『帝国主義論』（1916年）における「帝国主義戦争の必然性」論は、「社会主義革命の必然性」論と不可分離的に結びついた思想であった。カウツキー自身も『権力への道』で類似の急進的革命思想を展開するが、しかし彼のドイツの政治状況判断は、それからの転換を促すのである。ここに「消耗戦術」論、「帝国主義政策論」などの思想が示され、第一次世界大戦期における「超帝国主義」論という思想となる。彼のこの「超帝国主義」論はレーニンの『帝国主義論』の主要批判対象となり、誤った帝国主義論と見なされてきたが、今日においては、このような評価自体の誤りが明らかにされてきている。もちろん、カウツキーの「超帝国主義」論の限界の認識と併せて正しい評価をもなすべきという意味においてであるが。⁽⁵⁾

2. カウツキーの「超帝国主義」論の特徴

カウツキーは、『ノイエ・ツァイト』誌上の「戦争」（1914年8月21日）、「平和の準備」（1914年8月28日）、「帝国主義」（1914年9月11日）、「戦争の影響」（1914年9月18日）、「戦争倫理」（1914年11月27日）、「国際性と戦争」（1914年11月27日）等の論文で、この帝国主義戦争がヨーロッパの一部好戦的勢力（＝金融資本家）間の戦争であり、ドイツの軍国主義を始めとする、ヨーロッパ各国の軍備競争の結果であることを指摘する。また、ヨーロッパ各国の金融資本家は、この戦争によってアメリカ合衆国の金融資本への依存を強めることになるので、自らの墓穴を掘ることになるこの戦争の不利を悟り、カルテルの外交政策への応用である帝国主義列強連合という超帝国主義段階に至るであろうと判断する。政治権力を持たないSPDが帝国主義戦争の勃発を阻止することはできないのは当然である。むしろ重要なことは、超帝国主義との戦いに備えることである。その原則は、防衛に限定された国際愛国主義を評価し、侵略的ナショナリズムを拒否することである。このような立場から、平和の回復の重要性を強調する。⁽⁶⁾

また、『ノイエ・ツァイト』誌上の「学びなおす二書」（1915年4月9日）、

「再度、我々の幻想」（1915年5月7日）論文、『国民国家、帝国主義と国家連盟』（1915年）において、SPD右派のH. クーノーの帝国主義必然論を批判する。クーノーは帝国主義必然論の立場から、ドイツの帝国主義戦争を肯定した。彼によると、資本主義の帝国主義的發展段階では、産業資本に代わって金融資本が権力を握る。このことは、生産が生産手段の所有者から分離され、社会主義的になされることを意味する。したがって、金融資本の遂行する帝国主義政策は、社会主義の必然的前提条件を形成する。これがクーノーの主張であった。⁽⁷⁾ これに対して、カウツキーは、クーノーの帝国主義論は、帝国主義の中に金融資本として銀行資本のみを見て、銀行資本と産業資本の一体化としての金融資本を見ていないと批判する。帝国主義は本来、植民地獲得という産業資本主義の要求から出発しながら、逆に産業資本を抑圧するに至っている。帝国主義は内部分裂を深めている。これを克服する資本主義的方法は超帝国主義である。クーノーのように、存在するものを必然的なものと見るのではなく、実践的政策は必然性を越えてゆくところに成立する。社会主義は、帝国主義の併合政策を拒否し、国民の自立の保持、国家連盟による世界平和の確保を追求することである。カウツキーは、帝国主義は資本主義の最高に發展した超帝国主義に必然的に移行すること、その超帝国主義は社会主義ではないこと、超帝国主義に対して、社会主義の戦いがさらに追求されるべきことを主張している。⁽⁸⁾

さらに、『ノイエ・ツァイト』誌上の「戦争予算賛成の弁明」（1915年6月4日）、「大戦中の社会民主党」（1915年6月11日）、「旅はどこに行くのか」（1915年6月25日）、「客観的判定者と良心的歴史家」（1915年7月9日）、「内外政策」（1915年8月8日）論文において、SPD右派のダーフィットのドイツ帝国主義擁護を批判する。ダーフィットは、イギリス帝国主義こそ侵略的であり、ドイツ帝国主義は防衛的であったと主張した。カウツキーは、事実は逆で、世界大戦の原因は、好戦的、侵略的なドイツ帝国主義に原因があったと批判する。イギリスが歴史的に最も関心をもっていたベルギーの中立を侵したこと、艦隊政策によってイギリス海軍に挑戦したことが、イギリスとドイツの衝突の真の原因である。ドイツの軍縮による自由貿易の回復が、社会民主主義者の当面

の実践目標である。カウツキーはこのように述べる。⁽⁹⁾

カウツキーはSPD右派の帝国主義擁護を繰り返し批判する一方で、左右に分裂し、対立を深めるSPDの統一と団結を維持すること、社会民主主義の発展に不利な戦争を終わらせ、平和を回復することに努力する。しかし、党の分裂、対立は深まり、右派は国会における左派の発言を封じ込めようとする。彼は左派の発言の自由を認めるように右派を説得し、分裂を回避しようと努力する。⁽¹⁰⁾カウツキーの帝国主義批判はさらに知識人にも及ぶ。『ノイエ・ツァイト』誌上の「ビスマルクと帝国主義」(1915年12月10日)、「中欧」(1915年12月31日～1916年1月28日)論文がそうである。前者の「ビスマルクと帝国主義」では、帝国主義はドイツ国民国家の確立というビスマルク政治的遺産の継承であり、帝国主義はドイツの国力、ドイツ人の仕事、ドイツ人の文化を発展させるというH. デリュブリックの主張を批判する。ビスマルクの外交はドイツ国民国家の確立ではなく、大プロイセンの確立であり、彼の植民地政策はイギリスとの友好関係の維持するために敵国の同盟の分断に目標があり、植民地への渴望ではなかった。また、帝国主義がその植民地政策と文化政策により、増大する知識人(Intellektuellen)に対して不足する雇用を創出するという考えは幻想である。外国との交流が進めば進むほど、国内の知識人の流出と同時に、外国の知識人の流入も増加するのであり、植民地獲得は無意味なものとなる。増大する知識人の雇用は社会主義的組織の社会においてのみ究極的に解決できる。⁽¹¹⁾

後者の「中欧」論文では、中欧にドイツ語文化圏を土台とする超国民国家(Übernationalstaat)を形成し、多民族からなる中欧の安定策を提唱するナウマンを批判する。アメリカ合衆国、イギリス連邦がそうであったように、「中欧」は結果的には、オーストリア＝ハンガリー帝国に比して、はるかに強大なドイツ帝国の支配をもたらす。したがって、ドイツの帝国主義者に好まれる政策である。カウツキーは更に、国民(Nation)と国際性(Internationalität)の問題に対する三大階級の対応の相違を指摘する。まず三大階級と国民国家理念の根源について説明する。商品生産の国内市場の確保の国民理念を資本家階級が、政治的自由と民主主義の獲得の国民理念をプロレタリア階級が、

そして19世紀の政治経済上からの大衆の学校教育の必要性が生み出す言語の一体化（die sprachliche Zusammengehörigkeit）の確保の国民理念を知識人階級が主張する。次に、国際性においては、知識人階級は国民教育の普及の結果、言語圏論、文化圏論として国民主義（Nationalismus）、帝国主義を主張する。資本家階級は、重商主義批判として自由主義を一時的に主張するが、資本が国内市場から国外市場へ拡大するにつれて、保護関税の強化、国外市場の帝国主義的拡大と国家の軍事化を促進させる。しかし、このような帝国主義政策は国家間の利害の対立を生みだし、堅固な国家結合（Staatenbund）を形成することはできない。このような帝国主義の矛盾は、プロレタリア階級による民主主義と自由貿易の回復によってのみ止揚される。カウツキーは第一次世界大戦の結果を展望し、戦争の継続はプロレタリア階級の貧困を極度に強め、他方で大経営の優位と銀行による産業支配をもたらす。その結果、将来、暴力的闘争が生じ、産業封建主義（Industriefeudalismus）か、またはプロレタリア階級による生産の国家管理のいずれかに至るであろうと予測する。⁽¹²⁾

1916年になると、ベルギーへの侵略を開始した6月の政府予算をめぐるSPD内部の対立は決定的となる。SPD多数を占める右派は予算案に賛成し、反対する中央派、左派の議員を、党議員団から排除する。左派は新党結成へ動き出す。カウツキーは左派の党分裂に反対した。右派の帝国主義擁護に反対しつつも、党分裂がSPDを決定的に弱めることをより危惧したからである。戦争は膠着状態に至る。カウツキーは、『ノイエ・ツァイト』誌上の「帝国主義戦争」（1917年2月9日，16日）論文で、SPD左派の主張する即時の革命、無条件の政府打倒に反対する理由を展開する。⁽¹³⁾

カウツキーはこの「帝国主義戦争」論文で、帝国主義政策のドイツと自由貿易のイギリスの差異を強調する。イギリスでは議会主義、徴募軍隊、農業人口の少なさと通商＝貿易人口の多さ、等々に特徴づけられている。それに対して、ドイツでは議会の上に君臨する君主制、一般的徴兵義務に基づく軍隊、農業人口の多さ、重工業の優位、銀行による産業の支配、等々に特徴がある。帝国主義は各国の歴史的条件によって様々であり、主に国内、国外の政治的権力問題に依存する。国家が大きく、戦争遂行手段が強力であればある程、帝国主義的

になる。逆に、金融資本がこのような権力政策を欠く場合には、帝国主義政策は遂行できない。また、帝国主義政策が戦争によって目的を貫徹できない場合には、同盟を結ばざるをえない。この同盟は戦争や、二大陣営による世界分割、搾取を終了させるものではなく、金融資本の国際的シンジケートに計画的で巨大な搾取をなさしめるかもしれない。しかし、その搾取に対しては、プロレタリアートの国際的闘争も激化せざるをえない。このような複雑な状況の中では、SPD 左派の即時の革命、無条件の政府打倒ではなく、民主主義と国際平和の回復をめざす、プロレタリアートの原則的利害に基づく行動が有効である。その意味で、第二インターの立場は未だ有効である。⁽¹⁴⁾ 同時期の書かれた『ノイエ・ツァイト』誌上の「オーストリアとセルビア」(1917年6月29日～7月27日)では、バルカン諸国の共和制化によるバルカンの安定化を提唱する。また同誌上の「ベルギー」(1917年8月10日～9月14日)では、ベルギーの無条件の国民的自立性の承認の必要性を強調する。⁽¹⁵⁾

カウツキーの努力にもかかわらず、1917年4月 SPD 左派、中央派はドイツ独立社会民主党(以下、USPD と略称)を結成する。彼もこの新党に参加するが、彼および中央派の多くはこの新党を SPD 右派に反対する集団とみなし、SPD の原則とは異なる原則に立つ党とはみなさなかつた。⁽¹⁶⁾ 従って、この USPD は1920年に至ると、第三インターへの参加をめぐる分裂せざるをえなくなる。それはともあれ、1917年2月、ロシアに社会主義革命が勃発する。カウツキーもこの革命に大きな関心を寄せ、革命の成功を期待する。また、1917年4月にはアメリカ合衆国がドイツに宣戦布告し、戦局はドイツ側に不利になってくる。カウツキーは、ロシア革命の成功により、かれが主張してきたプロレタリアートの原則的利害に基づく国際平和の回復の実現可能性が高まることを期待する。そこで、次に、この時期から1918年末期のドイツの敗戦と革命に至るまでの大激動の中で、カウツキーの社会民主主義観がどのように展開されたのか考察してみる。

第2章 ロシア革命批判と漸進的社会主義革命

1917年2月、ロシアで2月革命が勃発すると、カウツキーは『ノイエ・ツァイト』誌上の「ロシア革命の展望」（1917年4月6日）、「ストックホルム」（1917年8月31日）論文で、ロシア革命の成功への期待を表明する。まず「ロシア革命の展望」では、この革命が労働者階級による、階級意識に導かれた革命であると評価する。しかし、ロシアにおける社会・経済の発展の遅れ、ツァーの専制政治の残滓を考えると、まず民主主義の確立、そして同時に、社会主義による革命の指導の必要性を強調する。民主主義は都市と農村人口比の不均衡を是正し、社会主義革命に必要なプロレタリアートを形成するための重要な手段である。民主主義は始めは改良主義に制約されるかもしれないが、やがて発展は質的に止揚されるに違いない。カウツキーはこのように述べる。⁽¹⁷⁾次に、「ストックホルム」では、労働者階級指導の連立政府が階級や党の対立によって崩壊しないように、制憲会議選挙（*der Erwählung der Konstituante*）を早急におこなうこと、プロレタリアートが政治的権力を成熟させるための基盤を確立し、組織化を図るための民主主義を獲得すること、そして、ロシア革命を成功させるために必要不可欠な要因は国際平和の回復であることを強調する。⁽¹⁸⁾カウツキーの社会主義革命に対する考え方は、ドイツに対しても、またロシアに対しても一貫していることが分かる。

1. ロシア革命批判

1917年10月、ロシアにソヴェート政権が成立する。12月、ドイツ政府とソヴェート政権との和平交渉が始まる。1918年1月、ボルシェヴィキと社会革命党左派の連合政権が制憲会議を解散し、両者による独裁体制を確立する。これを契機に、カウツキーは多数の論文で、激しいボルシェヴィキ批判を展開する。それらの中の一つ、『プロレタリアートの独裁』（1918年）では、議会制民主主義を通しての社会主義こそが真の社会主義であること、また真の民主主義は社会主義によって成就されることを強調する。社会主義社会の実現は、議会制民主主義の確立と、国民の大部分をしめるプロレタリアートが政治権力を掌握で

きるほどに成熟し、社会主義的理念を計画に実行できる程に成熟することが、必要不可欠である。フランス大革命のようなブルジョワ革命とは違って、議会制民主主義を通しての社会主義革命は静かに、しかも犠牲も少なく成就されるであろう。他方、独裁による社会主義は、階級の圧倒的多数という意味では肯定できるが、ある特定の党、個人の独裁という意味では肯定できない。マルクスが1871年のパリ・コミューンについて用いたプロレタリア独裁の意味も前者であり、民主主義に反するものではない。しかるに、ボルシェヴィキによる独裁は、制憲会議を解散させ、議会制民主主義への道を閉ざしてしまったが故に、もはやプロレタリア独裁ではない。少数派独裁は武力によってのみ維持されざるをえない。カウツキーはこのように述べる。

続いて、カウツキーはボルシェヴィキ政権の農業・工業政策の誤りを批判する。まず農業政策では、彼等が推進する地方の農業委員会による大地主の土地の分割は、革命に対する貧農階級の反動化をもたらす。さらに、生産力の低いロシア農業にとって、大土地生産のもたらす機械利用等による生産向上と逆行する。ましてや、剰余生産物の没収等の方法はロシアの農業を破滅させる。従って、国有による大土地経営か、または必要に応じた土地の配分による農業経営が追求されるべきであると述べる。つぎに、工業政策では、社会主義では工場を労働者の手に委ねるのではなく、国有ないしは社会的所有に移さねばならない。そして、工場を継続的に運営していくためには、包括的で、詳細な、信頼にたる統計が必要である。しかるに、ボルシェヴィキの独裁、言論・出版の自由な抑圧は、正確な情報の入手を困難ならしめている。また、貧農の土地所有政策の進行は、将来において貧農と工場労働者との対立を鋭くさせるであろう。その場合でも、この対立を調整し、社会主義経済を円滑に進めるためには、民主主義が必要不可欠である。民主主義は多数者の支配、少数者の保護を意味する。カウツキーはこのように、フランス革命とロシア革命の経過を類似化し、民主主義の機能、意義を指摘した。⁽¹⁹⁾

このようなボルシェヴィキ政権に対する批判に対して、レーニン、トロツキーが厳しく反論した。レーニンは、周如の『プロレタリア革命と背教者カウツキー』（1918年10～11月）で、カウツキーの議会制民主主義は、階級闘争視

点を完全に欠いたブルジョワ民主主義である。それに対して、ロシアでは、プロレタリア階級の決議機関であるソヴェート（＝評議会）は議会よりも上位にあり、ソヴェートを代表するボルシェヴィキはプロレタリア階級の代表である。これがプロレタリア的民主主義であると主張した。また、労働者による工場占拠、貧農による土地占有は、サンディカリズムでも小土地所有農民の創出策でもなく、生産手段、土地の国有化を前提とした政策である。カウツキーの事実認識はメンシェヴィキ的偏向であると批判した。⁽²⁰⁾

この論争において、ソヴェート型社会主義を志向するレーニンと、西欧市民社会型社会主義に立つカウツキーの社会主義観の差異がくっきりと浮かび上がっている。ソヴェート型は現代において中国、ヴェトナムにおいて存続しているが、ヨーロッパにおいては消滅した。カウツキーは、レーニンの批判に対して『テロリズムと共産主義』（1919年6月）で再批判し、テロリズムの役割は革命の退行を示すものとして批判し、社会主義革命は人間性（Humanität）のより一層の発展でなければならない。そのためにも民主主義が必要不可欠であることを強調した。⁽²¹⁾

2. ドイツ革命への参加

カウツキーの漸進的社会主義革命観は、ドイツ革命の渦中においても一貫している。すでに、1918年11月のドイツ革命勃発以前の『過渡期経済についての社会民主主義的覚え書き』（1918年2月）で、「社会主義よりも平和経済の確立を」提唱している。大戦の結果として、極度の食料・住宅の不足、失業の増大を予測し、生産の回復、節約、知識の集中などの必要性を強調する。このような戦時経済から平和経済への移行において重要なことは、資本主義か社会主義かの問題ではなく、生産の回復、物質の充足を実現する新しい生産秩序をどのように確立するかである。資本主義下でも平和経済への移行は可能である。ただし、一部の独占資本が自己の利害のために、他の資本家・労働者階級の犠牲を強いるときには、平和経済への移行は同時に社会主義への移行を生じさせる。平和経済において重要なことは、プロレタリア階級が国家権力を掌握すること、無併合の平和条約の締結と自由貿易主義の堅持であることを強調した。⁽²²⁾

また『戦争マルクス主義』（1918年4月）では、オーストリア社会民主党の理論家、カール・レンナーの組織資本主義論を自由貿易主義の立場から批判する。レンナーは、『マルクス主義、戦争そしてインターナショナル』（1917年）において、資本主義の発展は経済・社会の組織化を促し、この組織化は、労働者が国家機能を通して社会化を推し進めることを可能ならしめること、イギリスの自由貿易は他国産業を破壊したが、保護関税は後進資本主義国の産業を保護・育成したことを強調した。⁽²³⁾ これに対して、カウツキーは、レンナーのように、ドイツ資本主義の保護関税を擁護し、そこに国家による社会主義をみる見解は、独占資本による国家の奪取を社会主義と混同する危険性をもつと批判する。組織化・社会化といっても、それがプロレタリア的性質のものであるのか、それとも独占資本的性質のものであるのかが重要であると指摘する。自由貿易こそ労働者階級にとってより積極的意義があるという彼の強い確信が示されている。⁽²⁴⁾

敗戦とドイツ革命の混乱の中でも、カウツキーの漸進的社会主義観は変わらなかった。1919年4月、「労働者—兵士そして農民評議会」での報告である『社会化とは何か』で、資本主義的生産の即時の廃止や、生産の著しい破壊をもたらすような社会化の要求を拒否している。社会化は資本主義生産の充分の発展の上に展開されるべきである。また社会化は国有化とは区別されねばならない。社会化は政府官僚によるのではなく、労働者、消費者、科学の協力による新しい生産組織によってなされべきであると述べて、労働者、国民を中心とする構想を提示する。まず、労働者組織と消費者組織を包括する組織としての労働者評議会を考える。この労働者評議会は一方で新しい生産組織様式の上部構造機関として、他方で資本との権力闘争の機関として機能する。この労働者評議会を民主的選挙によって組織化し、他の消費者組織（農業組合、民主的に組織された国家、地方自治体、等々）と連携して、拡大する。他方、資本主義的にも一定程度成熟した、炭坑・鉄道・森林・住宅関連産業・薬品・市街電車、等の国有化をはかりやすい産業部門からの国有化を提唱する。⁽²⁵⁾

このようなカウツキーの社会化案は、残存する旧ドイツ帝国の官僚制、軍隊、資本家階級に対して、労働者、国民による民主主義の確立をめざすことであっ

た。このような彼の立場からすれば、ローザ・ルクセンブルク等のスパルクス団の革命行動は、ドイツの反動勢力の台頭に道を開くものとして厳しく批判されねばならなかった。⁽²⁶⁾ しかし、彼の立場は、ドイツにおける民主主義の確立の重視という点で、生産の社会化よりも、反独占運動、工場の民主化、社会福祉の充実を重視したベルンシュタインと一致するものでもなかった。⁽²⁷⁾

1922年、カウツキーは『プロレタリア革命とその綱領』で、ベルンシュタインの起草したSPDのゲルリッツ新綱領（1921年）を批判している。カウツキーは、ゲルリッツ綱領がエルフルト綱領と違って、社会主義を資本主義の諸矛盾の必然的帰結として捉えないで、プロレタリアートの意志に依存する方を強調してことを批判する。「小経営の没落」、「農業における大経営の技術的卓越性」、「搾取と圧迫の増大」、「恐慌の不可避性」、等々のエルフルト綱領の主張は未だ有効であることを主張している。また、オットー・ノイラートの計画経済は国家の強制を必要とし、このような強制経済は私的資本主義経済より、高く洗練された生産様式ではないと退けている。国家官僚制による生産手段の国有化政策ではなく、労働者ならびに消費者を満足させるような社会化政策が重要であると言う。そのためには、社会化された経営に参加する労働者がその経営の繁栄に利益を有するような、またより大きな権勢と自由に与る利益を有するような形態がとられねばならない。この点で、カウツキーはオーストリア・マルクス主義者の共同経済論を一定評価する。また、大土地所有の社会化と農業労働者の労働条件への公共費用化、小経営の社会化、農業と工業の統合、銀行の社会化、等の必要性も挙げている。たとえば銀行の社会化では、社会化された企業の資金やプロレタリア階級の資金を基礎に設立、運営される銀行が、利潤獲得をめざす資本主義的銀行を駆逐することによって、社会化が進み、その結果として国有化が実現するような、漸進的方法を提唱する。⁽²⁸⁾

カウツキーのこのような漸進的社会主義論がどこまで有効であるのか疑問のあるところであろう。ソヴェート・ロシア型とは違うけれども、やはり、マルクス・エンゲルスのユートピア的社会主義論を継承している。その点、ベルンシュタインは資本主義経済の強さへの醒めた認識に立っている。両者の思想的差異は埋まっていない。他方、USPD左派に属したカール・コルシュは「社

会化に関する基本的問題」(1920年)で、カウツキーとその仲間の実践的未来志向の拒絶こそ1918年11月からのドイツ革命の流動的政治状況を社会主義革命へと変革できなかった、ドイツ社会主義運動の内的欠陥を示すものとして、批判した。このような批判がある程度妥当することは認めざるをえない。⁽²⁹⁾この点は、カウツキーの理論の待機主義的性格として、既に周知のところである。しかし、彼の理論の意義はそれだけではないであろう。急進的社会主義革命派と保守・反動派とが激突したドイツ革命の渦中において、カウツキーは漸進的社会主義の立場から、中道左派的立場を貫いた。そこには、彼の議会制民主主義に基づく社会主義観があり、それが激動の革命の渦中における政治行動をも規定していることが、見落とされてはならない。ソヴェート・ロシア型社会主義の破産を経た現代から振り返るならば、彼が主張した社会民主主義の擁護の重要性は明らかなことであろう。⁽³⁰⁾

ところで、カウツキーの議会制民主主義に基づく社会主義観は、ドイツ革命後のワイマール共和国体制での、スターリン独裁(Diktatur)、ヒットラーの独裁の批判においてもさらに展開される。カウツキーは、この時期のSPDの最高の理論家、ヒルファディンクが最も信頼した思想家でもあった。

第3章 スターリン独裁・ヒットラー独裁の批判と ヒューマニズム復権の提唱

1919年12月、多数派を占める左派による第三インターナショナルへの参加決定を契機にUSPDは分裂、左派はドイツ共産党(スバルタクス団が母体)に合流し、ベルンシュタインなど右派はSPDに合流した。この時、カウツキー派はUSPDに残った。しかし、1922年にはUSPDとSPDは統一され、カウツキーは再びSPDの理論的指導者に復帰し、統一されたSPDの新綱領(ハイデルベルク綱領, 1925年)を起草した。しかし、もはやカウツキーの影響力は失われ、革命的精神を完全に喪失したSPDの中での孤立感に耐えきれず、1924年に新天地を求めてオーストリアに移住し、オーストリア・マルクス主義者との協力の下で、理論活動を続ける。⁽³¹⁾

1. スターリン独裁批判

オーストリアに移住してからも、カウツキーは精力的にボルシェヴィキ批判を展開した。そして、1925年以降のスターリン独裁の確立とともに、ソヴェート・ロシアの全面的否定へと批判が進む。1931年、ヒルファディンクが編集する『ゲゼルシャフト（社会）』に、「社会民主主義とボルシェヴィズム」、「ソヴェート・ロシアにおける社会主義の展望」論文を掲載した。前者の「社会民主主義とボルシェヴィズム」では、フランス革命を想起しつつ、ナポレオン独裁が単に政治的反動にすぎなかったのに対し、スターリン独裁では政治、経済、文化をも包含する独裁体制であることを強調し、スターリン独裁は反革命の勝利であると断定した。カウツキーは、このスターリン独裁の反革命を、ボルシェヴィキ独裁によるソヴェート体制の必然的結果であると把握する。それゆえ、スターリン独裁の反革命を改革するためには、出版・言論・団結の完全な自由の獲得による、ロシア国民の普通・平等・秘密選挙権利の確立という民主主義が必要不可欠であると指摘する。そのことにより、ボルシェヴィキという国民の極少数派による支配からソヴェートを解放することが、可能となる。ダン等のメンシェヴィストのように、現在のソヴェトにおいては民主的革命の前提が欠如しているゆえに、農民蜂起に期待するという考えを批判する。農民蜂起がもし生じたとしても、それが社会民主的な国家の形成に成功するためには、都市の賃金労働者や知識人の支援が必要不可欠である。彼等の極めて多数の革命的実践こそ、独裁を打破しうるのである。それゆえに、ロシア国民の全面的民主化の推進が正しい方策である。彼は、軍隊によるのではなく、国民の自由意志こそが社会民主主義国家の形成を可能にすることを強調している。また、社会民主主義国家こそ、経済発展をも可能にし、国際的な国民の協調をも可能にすることを強調している。現代の視点において考察するならば、カウツキーの社会民主主義論は、レーニンよりもより深くヨーロッパの市民社会の評価に立脚したものであった。⁽³²⁾

また「ソヴェート・ロシアにおける社会民主主義の展望」では、オットー・バウアーのボルシェヴィスト独裁の評価を批判する。バウアーは、西ヨーロッ

パとは違って、民主主義的な方法による社会主義建設が不可能な特殊ロシアにおいては、ボルシェヴィキ的独裁による方法も評価できると主張する。さらには、五カ年計画による重工業化政策はロシア経済に積極的に貢献すると主張する。パウアーはスターリン独裁の非民主的政治体制には批判的であったが、経済的側面では積極的に評価した。これに対して、カウツキーはスターリン独裁を全面的に否定する。スターリン独裁はボルシェヴィキ独裁の必然的結果である。スターリン独裁の下では、独裁体制のための官僚制が確立しており、古いボルシェヴィストは駆逐され、若い世代が官僚制に組み込まれており、官僚制独裁の危険すらある。他方、経済面では、生産力を担う知識人をプチ・ブルジョワ階級として排除する政策が採られており、重工業は失敗せざるをえない。失敗を取り繕うために次々に計画経済が繰り返されるであろう。さらには、一体、農業の犠牲の下で重工業化を急ぐことが社会主義にとって必要不可欠であろうか、と批判する。カウツキーは、スターリン独裁をムッソリーニのファシズムと同一視すらしている。この論文でも、民主化なくしては、ソヴェート・ロシアの社会主義建設は失敗せざるをえないことが、強調されている。この批判が、不十分ではあるが、ソヴェート・ロシアの根本的欠陥を指摘していることは明らかである。⁽³³⁾

2. ヒットラー独裁批判

カウツキーは社会民主主義の擁護の立場から、スターリン独裁批判と同様に、ヒットラー独裁批判をおこなう。オットー・パウアー等が編集するオーストリア社会民主党の理論誌『キャンプ（闘争）』での「ドイツ国民社会主義の若干の原因と作用」（1933年）や「血に飢えた革命」（1933年）がそうである。

カウツキーは、ファシズムのような独裁制はイタリアのような農業国に生起するもので、ドイツのようなプロレタリア階級勢力の強い工業国では生起しえないと確信していた。1924年の『キャンプ』での「ドイツにおける反革命の展望」論文で、プロレタリアートが議会主義を強力に支持しているから、ドイツの地方での反革命の動きがドイツ全体を支配することはありえないとのべている。⁽³⁴⁾ 1927年の『唯物論的歴史観』でも、工業の発展は不可避免的に民主主義

を必要とすると述べている。⁽³⁵⁾ また、1930年の国会選挙で国民社会主義労働党（以下、ナチスと略称）が12議席から107議席へと大躍進した後では、ナチスの脅威を認めるに至るが、その場合でも、ナチスの支配は長く続くことはできないと確信していた。

「ドイツ国民社会主義の若干の原因と作用」論文では、ナチスの急速な台頭の原因を次のように分析する。第一の原因として、1929年からの世界恐慌によって困窮した多数の人々が、その責任を現存の政府または政治体制に求め、その転覆こそが彼等を救済してくれると考えたこと。第二の原因として、イギリス、アメリカ合衆国では、議会責任党が恐慌に対する国民の批判を浴びても、政権交代するにすぎなかったのに対して、ドイツでは中間階級、一部の未組織労働者を反議会闘争へと利用する三つの党が存在していたこと。また、ヨーロッパ大陸での選挙投票比例に基づく議員構成では、小党が選挙闘争に参加しやすく、多党分立が生じ、多数与党を有しない内閣が生まれるという政治不安定を生み出すドイツ政治制度の欠陥。第三の原因として、ベルサイユ条約の与えた影響。それは戦後の世界に安定をもたらすものではなく、国民間の対立、戦勝国間の軍備競争の激化、ドイツ国民を苦しめた賠償要求、ドイツの武装解除による将校・兵士の失業をもたらしたこと。このような原因がナチスの独裁をもたらしたが、その経済的無知、反動により崩壊せざるをえないと予測する。したがって、ナチスに対するSPDの当面の対応策は武力抵抗ではなく、消耗戦術が適当であると言う。なぜなら、世界恐慌の回復と共に、ナチス独裁は崩壊すると、カウツキーは信じて疑わなかったからである。ナチス独裁のその後の発展は、カウツキーの政治的状況判断の甘さを露呈せしめている。かつての帝国主義論争と同様、消耗戦術論の待機主義的限界がここでも示されている。⁽³⁶⁾

また「血に飢えた革命」論文では、ヒットラーの独裁を晩期資本主義の野蛮さ（Brutalität）の特徴として捉え、人間性（Humanität）と民主主義に基づく社会民主主義を対置する。産業資本は、貨幣資本とは違って、長期にわたって平和主義を貫き、競争と交通の自由によって顧客の最善の条件を見いだしてきた。しかるに、1873年の世界大恐慌以降、発展する独占資本は国内・国

外市場の独占を追求し、重工業の展開と共に軍需産業に関心を持ち、軍隊の増大、植民地政策、軍備競争等の帝国主義政策を採用する。これらの負担はプロレタリアートに転嫁され、それゆえ、晩期資本主義では資本家階級とプロレタリアートの対立は激化する。資本家階級は暴力（Gewalt）でプロレタリアートを弾圧する。かくて、ブルジョワ階級から自由主義と民主主義は失われ、暴力性（Gewalttätigkeit）が支配するようになる。知識人も自己の独占的地位の保持を強化し、プロレタリアートと対立する。このような階級対立の激化と暴力性の支配は、独裁という国家組織を見いだす。かくて、資本主義的、反資本主義的を問わず、独裁は晩期資本主義時代の特徴となる。まず、ボルシェヴィキによって、続いて、それを模倣したムッソリーニ、ヒットラーによって生み出される。このような晩期資本主義の独裁に対しては、インターナショナルの民主主義を対置する。軍備縮小、防衛部隊の解散、好戦的気分やオーストリアへの威嚇の禁止などへの積極的働きかけである。しかし、独裁に対する武力による抵抗は拒否している。⁽³⁷⁾

ナチスに対する平和革命論はいかにして可能か。そのためには、プロレタリアートを中心とする国民大衆の積極的抵抗運動が必要不可欠であることは言うまでもあるまい。カウツキーにおいては、ルクセンブルク、レーニンに見られるような積極性が見られない。カウツキーはその優れた社会経済分析にもかかわらず、それを社会主義革命へとつなげる運動論がない。理論家カウツキーの限界である。それはともあれ、社会主義を西欧市民社会が生み出した民主主義の継承という視座で把握したことの重要性は高く評価すべきことなのである。この点では、ルクセンブルクやレーニンの社会主義論より優れており、現代社会主義の考察において、重要な位置を占めている。

第4章 『唯物論的歴史観』における社会民主主義

『唯物論的歴史観』（1927年）は、カウツキーの研究活動の集大成をなす著書である。第1巻の「精神と世界」では唯物論哲学と観念論哲学の比較がなされ、第2巻「人間本性」では、動物と区別される人間の本性の特徴がその社会

性において把握される。マルクスとダーウィン、マルサスとダーウィンが比較される。第3巻「人間社会」では、人種、国民、言語、技術、経済と自然、等が取り上げられる。第4巻「階級と国家」では、階級、職業、身分、国家の概念が考察される。都市国家、資本主義産業国家、国家と階級、資本主義の凋落と社会主義への途、国家の止揚、マルクスの唯物論的歴史理解とその更なる展開が考察される。第5巻「歴史の意味」では、歴史における個人の役割、意志と科学、歴史過程の目的、等が、考察される。ここでは、カウツキーの社会民主主義観の特徴を知る上で有益な第4巻、第5巻を中心に考察しておく。

1. 超帝国主義から社会主義へ

まず、第4巻では、経済発展と階級・国家の形成と変化が考察されているが、第3編「最初の国家」の第8章「帝国主義」で、次のように述べる。第一次世界大戦からの教訓によって、金融資本は搾取領域の拡大という方法の危険性を知り、全世界の金融資本の国際的カルテル化へと進むことの有利さを知る。しかし、より根本的には、搾取者の支配手段として国家が在り続ける限りは、搾取階級による国家領域の拡大追求は変わらないと指摘している。⁽³⁸⁾

次に、同巻の第8編「階級と国家の止揚」の第6章から第15章において、超帝国主義から社会主義への移行を展望する。まず、第6章「資本主義の削掘」では、マルクスの『共産党宣言』の、産業の進歩は労働者の貧困を一層促進させるという主張を、もはや現実的に妥当しないものとして否定する。プロレタリアートは民主主義の増大によって、統治（Verwaltung）を自己のものとし、生活状態、特に住宅状態の改善によって、彼等の健康状態は著しく向上することを知る。また技術の発展は保健衛生（Gesundheitwesen）を進歩させ、交通の改善、労働運動の増大によって、農業労働者の精神的な生活も強化される。これらは、抑圧的資本家に対するプロレタリアートの力の増大の結果である。産業の生産力発展をプロレタリアートの階級闘争と結びつけることによって、資本主義体制内でも、プロレタリアートの生活改善が可能であるという考えを主張する。⁽³⁹⁾

第7章「恐慌」、第8章「資本蓄積の限界」、第9章「農業における蓄積」で

は、資本主義の崩壊から社会主義への移行を主張する考えを批判する。この点については、既に「恐慌理論」(1902年)、「金融資本と恐慌」(1911年)において述べられたことと根本的には同じであるが、⁽⁴⁰⁾ 第一次世界大戦を踏まえた認識もある。まず、第7章「恐慌」では、マルクス、エンゲルスにおいても、資本主義的生産方法はそれ以上の拡大が不可能であるような限界を持つという認識は存在しなかったと言う。他方で、修正主義派の、カルテルやトラストが恐慌を止揚するという考えも批判する。恐慌は部門間不均衡によって生じるのであり、恐慌によって生じる失業がプロレタリアートに与える苦しみは依然として大きい、それはプロレタリアートが民主主義において獲得したものによって、また国家、組合の失業保険によって緩和されていると述べる。⁽⁴¹⁾

第8章の「資本蓄積の限界」では、ローザ・ルクセンブルクの考えをマルクスと対立させ、シスモンディと結び付ける。その根拠として、資本蓄積の進展は資本主義的生産方法の領域内でその全生産物の販売を不可能にする、という共通の考え方を挙げる。資本主義的生産様式は前資本主義的生産者の市場を必要不可欠とすると言うローザ・ルクセンブルクの考えに対して、カウツキーは、生産手段と消費手段の生産の部門間均衡の視点を対置する。また、使用価値視点において、農業と工業の生産条件の差異を強調する。農業生産は工業生産ほど急速に拡大できず、つねに工業によって追い越されることも、部門間不均衡を生じさせ、恐慌の原因となる。農業における資本主義的生産はただ高度に資本主義化された国においてのみ浸透しているということが、ローザ・ルクセンブルクの誤りを生んでいる。カウツキーはこのように批判する。⁽⁴²⁾

第9章「農業における蓄積」では、帝国主義を工業国家による農業地域の征服と捉え、鉄道建設によって農業または前資本主義的領域を工業の必要とする需要者と供給者にするという普遍的過程のエピソードと理解している。さらに、帝国主義は決して資本主義蓄積の経済的必然的条件を形成するものではない。帝国主義の阻止は資本主義の崩壊を意味しないと言う。その例証として、第一次世界大戦後、情勢の安定とともに、中国における鉄道建設の進行をあげている。カウツキーのこのような超帝国主義論の認識は、『権力への道』(1909年)での帝国主義必然性の認識と決定的に異なることは明白である。しかし、世界

市場を工業地域と農業地域との分業と再生産の視角で捉えようとする方法は、先の「恐慌理論」、「金融資本と恐慌」論文において既に展開されており、彼の基本的方法とも言える。彼はまた次のように述べる。前資本主義的地域での鉄道建設は発展した工業に食糧・原料の供給を豊かにし、新たな販売市場を生み出す。農業国家の工業化は新たな恐慌を引き起こすであろうが、それは資本主義の経済的終焉をもたらすものではない。なぜなら、資本は工業と同様に農業を捉え、工業での過剰生産は資本をして農業にむかわせ、工業の利潤の低下に対して、農業における地代と利潤を高める。農業における工業化は、農業の工業への依存を高めるが、農業生産高と工業生産高の均衡が保持されている限り、恐慌にならない。⁽⁴³⁾ では、どのようにして資本主義から社会主義への移行が行われるのか。カウツキーはそれを第10章以下で述べる。

第10章「社会主義の必然性の諸前提」では、『共産党宣言』の二つの側面の中の一方である、資本蓄積の進展はそれ自身の制限をつくり出すという考えを否定し、他の側面である、資本主義の墓掘り人としてのプロレタリアートという考えを重視する。農耕民を征服した遊牧民が農耕民として定着し、結果的に自己の生産様式を変化させる例をあげながら、新しい生産様式は既存の生産様式の衰退によるのではなく、戦闘力とか、新しい生産様式に利害を有し、促進する人々の数の優越性などの産物として捉える。社会主義への展望も同様に、資本主義の崩壊や衰退に依拠するのではなく、プロレタリアートが十分に強力で、国民の豊かな生活を維持できる程に十分な生産力を増大させること、生産力は社会組織が利用しやすい形態をとること、労働者階級の知識と良心がこの生産力を効果的に利用できる程に成長していること、等によると述べる。もし、社会改良によって階級対立が緩和されるなら、社会主義の責務もなくなる。なぜなら、社会主義とはプロレタリアートの完全な解放という究極目標の手段にすぎないからである。⁽⁴⁴⁾ しかし、現実はそうではないと、彼は第11章で言う。

第11章「階級対立の激化」では、まず階級闘争は常に暴力的形態をとると考えるのは誤りで、労働者が強くなればなるほど、よく組織化されればされるほど、より経済的に形成されればされるほど、それだけ階級闘争は優れたものと

なり、広まると述べる。同時に、プロレタリアートの強化は人間性 (Humanität) と民主主義の増大を社会にもたらすとも述べる。18世紀の知識人が民主主義と人間性の発展に果たした役割を今やプロレタリアートが継承しなければならない。世界大戦のもたらした人倫 (Sitte) の恐るべき野蛮化による一部知識人の反動的運動にもかかわらず、プロレタリアートはこの促進に成功している。しかし、資本家とプロレタリアートの階級闘争が緩和化されているわけではない。最近の資本主義はその生産力の増大にもかかわらず、資本による搾取を増大させ、プロレタリアートがその取り分を維持することすら困難ならしめている。生産力の増大にともなう労働者の欲求の増大は、彼等が獲得した改善をはるかに超え、彼等の不満は増大する。かくて階級対立は激化している。さらにはまた、資本家によって支配、利用される国家暴力 (Gewalt) の消費に支払われる剰余価値は、資本家の個人的な消費に支払われるものより、急速に増大している。この国家支出は究極的には労働者の賃金の切り詰めへと転嫁される。それだけ、搾取が強化されざるをえない。このことも、階級激化の要因となる。資本家は労働者階級を抑圧するために一層国家権力の強化をはからなければならない。

しかし、資本主義的蓄積の巨大な進展は一方で技術革新によって労働者の搾取を強化するが、他方で同時にプロレタリアートの数をますます増大させる。逆に資本家の数は相対的に、場合によっては絶対的に減少している。さらにまた、株式制度や銀行制度は他人資本を資本貴族 (Kapitalmagnat) の主権の下にますます従属させている。株式制度は資本主義を「民主化」するが、中間層や報酬のいい賃金労働者の少額な貨幣の貯蓄手段にすぎない。これは大資本家の意のままになり、彼等の経済的権力を増大させる。そのことによって資本貴族は社会全体の支配者となり、その運命を無制限に意のままにする。こうして、たんに無数の無産労働者のみでなく、農民や手工業者、多数の資本所有者も、資本貴族 (金融資本家) によって抑圧され、脅かされる。独占者が内外政策において彼等の利益を残忍な手段によってまもろうとすればするほど、彼等の支配はますます抑圧的となる。その支配は初期の産業資本家と、自由競争、自由貿易、民主主義、国際平和を理想とした理論的擁護者と根本的に対立する

ようになる。かくて今や、プロレタリアートが、これらの勢力の利害を代表して、最もよく闘争をおこなう能力を持ち、ますます社会の大部分の利害を擁護するようになる。階級闘争はますます激化する。⁽⁴⁵⁾ ではこのような階級闘争の激化の中でどのようにして社会主義への移行はなされると、カウツキーは考えるのか。

第13章「生産の社会化の諸条件」でまず、資本の集積・集中による資本主義的生産様式の進展は、株式会社や企業家連合によって、資本家をますます不必要とする方向に向かう。このことは個々人の役割をますます狭め、企業家の個別的な競争や投機に対して、全産業部門の生産と販売の確固たる統制(Regelung)と組織化(Organisation)が取って代わる。この統制が社会的需要充足の目的のためになされるときには、社会主義的性格を有するようになる。また、このことは、生産手段が社会的所有になり、私的利潤ではなく社会的需要充足の目的に利用されるなら、恐慌の予防手段にもなるであろう。現状においては逆に、利潤追求は労働者から可能な限り労働を搾取し、剰余価値量を最大限に高め、生産費用を可能な限り低下させようとする。

しかし、生産手段が社会的所有になり、労働者が支配階級であるならば、このような渴望も消滅する。また、現存する巨大な貧困を沈静させるなら、新しい生産様式は従来以上の生産物を供給するであろう。生産性の向上は必然的に全労働者に十分な余暇をもたらす。設備のよくない全ての経営の営業休止、進歩的機械と方法の全面的利用、失業者や、無用な小企業・過剰な卸業の労働者など、これまで十分に活用されなかった労働力要素の利用などによって、生産性は向上する。労働者の経済の理解も必然的に著しく増大する。経済的有益さと必然性を理解し、無能な指導者を排除し、有能な指導者と共同作業をおこなうようになる。その際、高度の人倫的(sittlich)感情も必要となる。労働者によって支配された社会主義的経営においては義務とはならない、大いなる連帯(Solidarität)がそうである。

階級闘争は労働者に経済の認識を得させ、協同組合・同業組合・協同経済機関の創設、経営評議会の形成なども広範囲の労働者に、生産過程・流通過程の諸条件への認識をもたらす。社会主義者は国家権力(Gewalt)を征服する前

に、個々の産業大都市や市町村でまず権力 (Macht) を獲得し、社会的需要の充足に役立ち、労働者階級によって管理される生産を、社会主義的生産の始まりとして、大規模に生み出すことがより重要である。また、階級闘争が生み出す高い道徳も、勝利を獲得し、政治権力を征服するために必要である。闘争組織での規律の道徳や、闘争仲間との連帯の道徳を、労働者階級の福祉 (Wohl) を増大させる生産過程へと転換させ、労働者に搾取を根絶させる思考方法をもたらすことが、社会主義的生産においては可能となる。生産における新しい社会主義的道徳は、労働者の経済的見識が大きいほど、また経営内部の民主主義が大きいほど、それだけ容易に獲得されうる。この道徳は強制によって生み出されるものではない。「資本主義的生産様式が繁栄し、進展すればするほど、資本主義に取って代わる社会主義体制 (Regime) の展望はそれだけ良くなる。」

かくてカウツキーは、生産の社会化の進展、プロレタリアートの数的多数、知的・道徳的発展に立脚しつつ、漸進的政策こそ社会主義への最も確かな道であることを繰り返し強調する。資本主義経済の不況時における無謀な冒険に社会主義への道を求めるのではなく、繁栄時の社会・労働条件の改良、社会化の推進を社会主義の道として重視する。プロレタリアートは一時的には後退することはあっても、このようにして、搾取から自らを解放するという究極目標を日に日に増大させていると、彼は確信する。⁽⁴⁶⁾

第8編の最後を占める第14章、第15章で、カウツキーは国家の分析をおこなっている。まず、第14章「国家の変遷 (Wandlung)」では、産業資本の登場とプロレタリアートの階級闘争による社会の巨大な全運動は国家内部の変革 (Umwälzung) のみでなく、国家そのものを根底から変革せずにはおかない。近代民主主義や近代民主主義国家の登場がそうであると指摘する。彼は、近代国家をそれ以前の国家と区別し、民主主義国家はその本質から、少数者の機関ではなく、多数者の、したがって労働者階級の機関として適合していると捉える。もし民主主義国家が搾取する少数者の機関であるなら、それは労働者階級の不統一、無知、非自立性または戦闘能力の欠如によるものであり、これらもまた労働者階級の生活を規定している諸条件の産物である。しかし、民主主義

自身が、民主主義の中で、大搾取者の政治的権力の根底を否定する可能性を提供する。そして、このことは不断に増大する賃金労働者にとっては有利になる。また、そうであればあるほど、国家は抑圧の手段から、被搾取者の解放の手段となる。民主主義のこれまでの推移がそうでなかったことや、今日、民主主義と議会主義が終焉の危機を経験していることは、全くひとえに、社会主義政党がどの国においても国民の多数を有していないということによる。各国で唯一の社会主義政党が成立し、国民の多数の支持を有するようになるや、直ちに民主主義と議会主義は大きな活気と成果をもたらすであろう。

カウツキーはこの民主主義と議会主義に比較して、独裁を次のように批判する、独裁はこれまでは短命であり、活発な経済生活の進展とともに、自己主張をやめた。今日では、古い資本主義文化国家においてではなく、若い産業資本主義とそれ故に、ほとんど教育されていないプロレタリアートの国において、独裁は成立している。独裁が権力の座に着くと、不安定さの増大、国民の自由な移動や交流の拘束によって、相対的な経済的遅れはますます著しくなる。独裁者は権力装置、つまり官僚制、警察、軍隊または大強盗団（ファシスト）に依拠することによってのみ、民主主義を回避し、国民大衆に依存しないですませうる。この権力装置は、独裁者の無制限で全面的な支配を可能にさせるように外見的には見えるが、実際は逆に、独裁者をその権力装置のとりこにする。かくて、独裁者はこの権力装置を満足させるために、あらゆる経済的興隆を妨げ、締め付けざるをえない。このことは、独裁の手先を除いて、農民、産業労働者、資本家、プロレタリアート、知識人など国民全ての階級と、必然的に対立するに至る。独裁は相互に抗争する諸階級の均衡によってそれらの階級の上に立つが、結局は独裁に対する闘争へと全ての階級対立を引き戻すことになる。いかなる独裁も今日において持続的に自己主張できない。民主主義はプロレタリアートの解放の手段として、取り替えることのできないものであり、暴力で脅迫される場合は暴力によってのみ守られうる。⁽⁴⁷⁾

続いて、第15章「国家の止揚」では、F. エンゲルスの『オイゲン・デューリング氏の科学革命』を援用しつつ、アナキズムの国家論を批判する。アナキズムが搾取の前提として国家の止揚を主張するのに対して、社会民主主

義は搾取の止揚の結果としての国家の死滅を考える、と述べる。アナーキズムのように、国家を階級支配の手段としてのみ捉え、それ故に、国家を無数の共同体 (Gemeinde) と協同組合 (Genossenschaft) に分解するならば、その時には、社会主義の基礎も崩壊することになると批判する。なぜなら、国家装置 (Staatsapparat) には、政治警察や軍備のように社会主義においては漸次機能を停止する部分もあるが、教育制度、保健制度、芸術振興などのように、国家運営によってますます機能を拡大させられる部分もある。さらに、なによりも、近代の民主主義国家においては、国民の個々の大衆を共同の国家存在へと結びつけようとする国民の志向が、民主主義やプロレタリアートの解放と同様、抵抗しがたく存在しており、それが達成されるまでは、国民は安心をえることができない。

また、現代の巨大な生産活動の統制という任務も国家の役割として強調する。この任務は、民主主義的、弾力的、非官僚主義的になされねばならないが、これは国家機関の死滅によるのではなく、むしろ、その機能の増大による。カウツキーはエンゲルスの言葉を引用しながら、将来の社会主義社会における国家機能は、人間に対する統御 (Regierung) または支配 (Herrschaft) から、事物 (Sachen) の管理 (Verwaltung) または生産過程の指揮 (Leitung) へと性格が変わると言う。カウツキーは、国家のこのような機能変化を、毛虫から蝶への移行になぞらえている。このようにして、国家は社会の上にある一つの組織 (Organisation) であることをやめ、逆に社会に帰属するものとなる。

さらに彼は、世界交通の発展によって、市民社会 (Bürgerlichen Gesellschaft) 内部の個人、共同体、団体の関係はますます複雑化し、ますます国際的関係に依存するようになったことを指摘する。国際連盟 (Völkerbund) は、世界大戦後の経済の活性化と戦争心理の解消を目的に、戦勝国による敗戦国の支配のために創設されたものであるが、大国の権力政策の道具から諸国民の国際的連合の道具へと転換させることも可能である。そのためには、社会民主主義的要素が力を獲得し、主要な国において社会民主主義の政府が成立しなければならない。その時に、国家はその主要な機能を国際連

盟に譲渡し、国際連盟は社会の最高機関となる。このように現代の国家は、国家の本質と同様、変遷の過程にあり、階級支配文明の達成した巨大な成果を踏まえた、国家以前の共同体（Gemeinwesen）形態への、階級の無い民主制への回帰として考えることができる。このような労働者国家または社会国家においては、文明はなお一層飛躍するであろう。なぜなら、そこではより高度の知識と認識の源泉が全ての人々に受容されているからである。このような段階に国家が達したとき、マルクス、エンゲルスの言う、本来の人間社会が始まる。⁽⁴⁸⁾

以上のような、第8編を通してのカウツキーの社会主義の展望は、プロレタリアート（賃金労働者階級）の増大と道徳（モラル）を挺子に、ブルジョア民主主義の限界を止揚するすることができるという西欧市民社会型の社会民主主義の思想に依拠していることが確認できる。

2. 社会主義と人間性

『唯物論的歴史観』の第5巻「歴史の意味」は、第1編「歴史における個人」、第2編「歴史における意志と科学」、第3編「歴史過程の目標」からなる。第1編では階級闘争の役割の重要性が、第2編では歴史の因果連関の科学的認識の重要性が強調される。第3編では、第1編、第2編を踏まえて、歴史予測の正しいあり方として、歴史における将来の予測可能性を否定するエルンスト・トレルチの超越論的予測や、ハンス・デリュブリックの宇宙論的歴史観を批判する。ヘーゲルを援用しつつ、歴史とは人間を中心点とする歴史にほかならないこと、そしてそこに人間性の進歩（Fortschritt）を見ることができることを強調する。カウツキーはその人間性の進歩をまさにプロレタリアートの台頭において見出す。この点について、第3編の第5章以下を詳しく考察してみる。

第5章「自由への上昇（Aufstieg）」では、マックス・アドラーを引用しつつ、自由への上昇を社会性（Gesellschaftlichkeit）の観点から捉えることの重要性を強調する。社会の発展の高度化、分業の高度化と共に、人間の社会への依存はますます増大する。そのことは人間の共同作業（Zusammenwirken）

の統制を不可避的なものにする。したがって、このような社会においては、自由とは一般的に統制のない状態を意味するのではなく、主体的な、非拘束の感情 (Gefühl der Ungebundenheit) として把握すべきである。社会は、個人にとって不可避的なものを自由におこなうことを許すものではない。頑強な抵抗や義務放棄をする者には自由の制限が必要となる。しかし、このような暴力は、自由の制限が苦痛と感ぜられ、統制をおこなう人々が多数となり、統制に反抗する人々が少なくなれば、それだけ減少せざるをえない。そのときには、多数者と少数者の間には利害の共通性が増大する。民主的に組織された党の決議では、外的強制がなくても、少数者は自発的に多数者に従う。カウツキーは、自由が産業資本主義の成立とともに著しく進んだことを強調し、プロレタリアートの解放闘争が全面的な自由 (allseitiger Freiheit) をもたらすと考える。階級の廃止、そして個々人の独立 (Abhängigkeit) の後に初めて、完全な民主主義も可能になる。彼は、自由と民主主義を相互に促進しあうものと考えている。⁽⁴⁹⁾

次に、第6章「人倫性 (Sittlichkeit) の上昇」では、ミュラー・ライヤーを引用しつつ、社会的存在としての人間の特性を次のように説明する。人間は本来全ての群居動物と同様、秩序をもって団結していた。しかし、文化・分業の進展とともに社会のなかの不平等が増大し、それと同時に、正義の理念が形成される。この不平等は国家・階級・搾取の発生とともに耐えがたいものとなる。そこで自由の意識が、続いて経済的変革が生じ、これらは階級の止揚をもって終わる。このような平等性を求める要求が倫理的心情 (ethisches Gemüt) を生み出す。しかし重要なのは人倫性である。カウツキーはとりわけ連帯 (Solidarität) を重視する。ヘーゲルは愛 (Liebe) と信頼 (Zutrauen) を社会形成体を結びつける第一のものと見たが、それを家族に見るという誤りをおかしている。実際は群 (Horde)こそ人間社会の第一の形態である。この群の構成員を結びつける連帯感情は、現代の家族を支配している連帯よりもより強いものであった。文化の発展は、社会動物としての人間に将来的に内在する社会的性向 (soziale Trieb) に、何も寄与しなかった。

カウツキーは、文化の発展が人間の道德感覚を洗練させ、分業や相互労働

(Füreinanderarbeiten) が社会的性向を強めると考えるハーバート・スペンサー、そしてスペンサーに依拠するミュラー・ライヤーを批判する。ライヤーは、近代資本主義によって、大規模な財生産は社会化され (vergesellschaftet, sozialisiert)、各人は社会に依存するようになった。この労働の社会化 (Arbeitvergesellschaftung) は全ての人の連帯を意味すると述べる。これに対してカウツキーは、分業、相互労働は社会を拡大し、社会の個々人の新たな交流 (Kontakt) 様式を作り上げるが、彼等の連帯を促進せず、彼等の倫理を高めることもないと批判し、ただ共同労働 (Miteinanderarbeiten) のみが連帯を生み出すことを強調する。社会的性向は、個々人がその仲間と一致団結するところでは強まり、逆に、個々人の容赦ない利己主義 (Egoismus) によって、仲間の犠牲のうえに栄進するところでは弱まる。本来、群は単一体であり、その構成員は等しい意志、知識、能力を持ち、彼等の道徳は単純、単一的で、強力である。このような群が種族 (Stamm) へと発展し、種族の中に氏族 (Gens) が形成されるにおよんで、初めて動揺が生じる。氏族においては家族的利害が強まる。さらにまた、分業、職業形成、種族の国家への編制、そして階級の形成が進む。この階級の形成とともに、特殊利害のみならず、相互の利害対立が共同体 (Gemeinwesen) に生じる。個々人は、経済的・政治的および上部構造の、また科学的・芸術的な共同態、組織の構成員として、社会的性向を求め、それを強める方向に向かう。このような社会的性向が強まれば、それだけ個々人の良心の葛藤は深刻となる。現代においては、文化が発展すればするほど、道徳はそれだけ問題の多いものとなり、不確実なものとなる。階級対立の終焉はこのような混乱をとりぞく。階級闘争の強化によって、人倫的なものを再び自明なものとする必要がある。普遍的、人間的連帯を妨げる障害を除去し、連帯の感情を強めることによって、人格 (Persönlichkeit) の差異はこれまでの社会の一部の階層のものから、社会全体の普遍的なものになると述べる。⁽⁵⁰⁾

第7章「人間性の上昇」では、人間性の特徴のひとつとして温和さ (Milde) を取り上げ、温和さの少ないこと、つまり野蛮さ (Roheit) を未開社会に見る諸見解を批判する。野蛮さはむしろ文明において著しい。人間の歴史の初め

においては温和さが特徴的であった。このように述べて、温和さと野蛮さの原因をたどる。カウツキーは、民族 (Volk) のその敵に対する性格は高度にその生産様式に依拠すると言う。家畜を食料として殺すことに慣れている遊牧民にくらべて、農耕民はより温和である。例えば、イラン高原での遊牧生活からインドでの農耕生活に移行したアーリア民族がそうである。また、エスキモーの温和さはヨーロッパの植民政策の悪質な行為から守られたからである。未開民族 (Naturvolk) の悪意 (Bösartigkeit)、残酷 (Grausamkeit)、野蛮さは、高度の文化を持つ民族と接触し、彼等に虐待され、生活の源を奪われ、不毛の荒野へと追われたからである。このような見解から、彼は、ハンス・エゲーデ (ノルウェーの宣教師)、ナンセン、カール・ビュッヒャーのエスキモーについての見解を批判している。文明化されていないが、愛情と信頼に満ちている未開社会と、ムッソリーニやホルティ等の文化と一体どちらが優れているのかと、カウツキーは問う。彼は、文化の発展は必然的に人間性を増大させるものではなく、人間性と野蛮さが交互に現れてきたことに注目する。17世紀の宗教戦争の恐怖、18世紀から19世紀に至る知識人における温和さと人間性、そして19世紀から20世紀の全般的兵役義務と計画的教育が高度の文化国民を最も残酷な殺人者へと変えたことなどを挙げる。しかし、階級状況 (Klassenlage) が人間的人格の尊厳に満たされ、全ての階級を止揚し、全ての国民間の対立を克服しようとするプロレタリアートが強化されていることに、将来の人間性の増大の希望をつなぐ。⁽⁵¹⁾

最後に、第3編の残り諸章を要約して紹介しておこう。まず第8章「健康と体力の上昇」では、健康を欠いては幸福も完全な人格性もないことを強調し、自由、正義、人間性と共に、人類が文化の発展によって追求する理想目標として掲げる。しかるに、近代産業の発展は国民の健康を増大させずに、むしろ不潔 (Schmutz) を増大させた。その原因は労働負担の増大、栄養の悪さ、住居の悪さにある。プロレタリアートの台頭はこれらの不潔の原因を取り除き、スポーツと自然を楽しむ時間を獲得させ、人類に健康と体力の上昇をもたらすと、カウツキーは言う。⁽⁵²⁾ 続いて、第9章「幸福と満足の上昇」では、人間の心的な満足 (seelisch Wohlbefinden) について考察する。ここでも、未開

人・自然人（Naturmensch）社会を積極的に評価している。未開人においては普遍的な相互信頼が存在しており、これが大きな道徳的力を与えていた。宗教も文化の産物であり、文化から自由な未開状態では宗教は存在しない。人間が善良で、愛情深いところでは、人々は神を思い浮かべない。罪のない人々が泥棒や抑圧者と関係するところで、悪しき神性を恐れるということが始まる。しかし、カウツキーは、文化、文明は本来的に人間に対して悲惨な成果をもたらすものではなく、それは隷属や搾取のなせる業と考える。したがって、人間社会の墮罪の帰結を克服し、階級と搾取のない状態が達成されるなら、普遍的幸福が再び訪れるであろう。その時初めて、人間は、その人工的器官（künstliche Organe）と組織（Organisationen）を自然的、歴史的に形成された欲求と調和させ、また高度な文化と高度な幸福を結びつける力（Macht）を獲得することができるようになる。⁽⁵³⁾

第10章「完全性（Vollkommenheit）への上昇」では、人間および人間社会の完全性とは何かを考察する。完全性とはある目的に完全に対応することである、例えば社会の完全性とは、その中で生存する人間の欲求に社会が完全に対応することである。完全性概念はあくまでも相対的なものであり、絶対的のものではない。それは、一定の諸関係の下でのみ、完全でありうる。従って、完全性の程度は発展段階（Entwicklungsleiter）とは関係がない。このような見解から、ミュラー・ライヤーのように、人間精神の進歩、即ち、社会科学の拡大は文化国民の各層を次々に包摂し、支配文化、完全文化へと至るという考えを、カウツキーは批判する。同様に、多くの社会改良家のように、消費組合の進展が社会主義への苦痛のない移行を意味するというような考えをも、同時に年々の資本蓄積を考察すればいかに根拠のないことであるかと、批判する。社会科学の進展も以前にくらべれば巨大であるが、社会問題はそれ以上の速さで生じている。文化も大きく成長したが、未だ弱く、不健全であり、社会の広がりもわずかである。このような課題を克服しうるのはプロレタリアートである。彼等によって資本主義社会はより完全になる。しかし、このことは資本主義社会について言えるのであって、社会主義社会では全ての人が満足しているので、それ以上の社会的課題の解決は必要ではなくなる。⁽⁵⁴⁾

第11章「進歩の法則」では、エンゲルスの自然弁証法を引用しつつ、人間社会の進歩の独自性を考察する。カウツキーは、無機物と違って、有機物のみが目的を持ち、植物は受動的に、動物は積極的・合目的的に環境に働きかけること、とりわけ人間の場合、より高度な段階の合目的性を有することを強調する。目的を持つことによって初めて進歩という概念も生じる。人間の人工的器官、社会制度（Einrichtung）は目的達成のために発見され、導入されるが、そのことによって道具から環境へと変化し、その変化した環境が人間に不断に新たな生存条件をつくり出す。この新たな生存条件に対して、人間は新たな人工的器官または社会制度を考案し、適用する。かくして、有機物にとって、あらゆる進歩は多様性（Mannigfaltigkeit）の増大を意味する。しかし、逆は必ずしも真ではない。非合目的的、病的な多様性もあるからである。多様性が有機体における合目的性の条件と結びつけられるとき、有機体の進歩は多様な生存条件に適し、多様な課題を解決することを知ることができる人間の行為能力の範囲の増大を意味する。しかし、このことは、生存能力の増大、または合目的性の増大、または完全性の増大を意味するものではない。カウツキーは、有機体の目的追求の神秘や精神の自己運動という見解を退け、人間の発明精神（Erfindungsgeist）に進歩の要因をみようとする。⁽⁵⁵⁾

最後の第12章「進歩の限界」では、進歩と社会主義の関係を考察する。資本主義はその技術的進歩によって、生物の世界の多様性をより一層減少させ、単調さをより一層増大させてきた。交通の増大も諸国民をますます類似化させる。社会主義は、この交通の均等化傾向を止揚しないで、国民間の対立を克服することにより、むしろ強める。また、社会主義における文化基盤の進展は、有機物が野生の状態で保存される領域をますます狭める。しかし、社会主義においては、科学の進歩は多様な技術の発展となり、人間の生来の器官や以前の単純な人工器官では獲得できない発明をもたらす。人間の生来に最も近い環境の形態は失われるが、それ以上に、人間が認識する自然は日々拡大し、多様化する。そのことによって、これまで限られた範囲でしかなかった人間の精神生活はますます豊かになる。科学的で、一般的に精神的な生産の急速、多様な増大は全ての労働集団（arbeitende gesamte Masse）にあらゆる職業に着くことを

可能にするからである。

続いて、カウツキーは文化の進歩（Fortschritte）について考察する。未開社会においては分業の発展が少なく、種族の住民の多数は能力、意志、思考において均一であった。しかし、文化の進歩は、国家の登場以来、住民の多数を大量の職業に分裂させ、様々な国民階層の教育程度を極めて異なって形成した。戦争と平和時に、様々な人種（Rassen）の混合がなされ、その結果、様々な階層と個人に、様々な方法で新旧の考え（Anschauungen）が引き継がれてくる。かくて、国民の様々な階層における能力と意志の差異化の一層の進展は、国民多数の労働、生活諸条件の画一化（Unifomierung）の一層の進展と衝突する。社会主義はこれに対しても、全ての人に等しい教育の可能性を与え、個々人を巨大な機械（Mechanismus）の歯車にする経済的に必要不可欠な労働時間を可能な限り短縮することによって、根本的な変革をもたらす。普遍的な教育の可能性は、各人が自由に処分できる自由時間の拡大によって、社会的利害の中で促進される各人の能力を十分に発展させることを容易にする。また、このよう完全に発展した能力を、たとえ経済的に必要不可欠な労働時間において用いる機会がなくても、余暇時間に、社会的障害がない限り、彼の好みに応じて十分利用することが可能となる。このような意味で、社会主義こそは、人格の自由な発展の前代未聞の可能性を提供する。カウツキーはこのように社会主義を評価し、『唯物論的歴史観』の最後を締め括っている。⁽⁵⁶⁾

まとめ

マルクス、エンゲルスの死後、マルクス主義の指導的理論家として修正主義論争において活躍したカウツキーは、帝国主義論争において、急進派と保守派の社会主義者から批判され失脚した。しかし、彼のマルクス主義は一貫して、近代西ヨーロッパ市民社会の成果の継承者としての賃金労働者階級（プロレタリアート）による社会主義社会の建設をめざす思想・理論であったことは、本論文からも明らかであろう。その点で、ローザ・ルクセンブルク、レーニンとは異なるものであった。彼等の華々しい活躍によって忘れ去られてしまったカ

ウツキーではあるが、レーニン主義のむなしさとは逆に、現代においては、むしろ社会主義の精神が生き生きと感ぜられるのではあるまいか。近代西ヨーロッパ社会が生み出した最良のもの、たとえば議会制民主主義、賃金労働者階級、人間主義（ヒューマニズム）、科学的精神などを真に完成させるものこそが社会主義であるという、カウツキーの主張には、マルクス、エンゲルスの普遍的批判精神の継承を見ることができる。マルクス主義とは何であったのかを知るための最良の思想・理論家の一人であったと言える。しかし、カウツキーの社会主義思想・理論では、高度に発展した現代資本主義社会経済の分析は十分ではない。また、現代世界の歴史認識において、近代西ヨーロッパ市民社会モデルがどこまで普遍性を持ちうるのかも明白ではない。ポスト資本主義が語られる現代において、カウツキー・モデルの再検討が必要である。カウツキー・モデルは幾つかの問題点を有している。第一に、賃金労働者階級（プロレタリアート）が理想化され、その存在・価値観・機能の客観的分析が不十分である。第二に、民族・市民社会・国家・世界国家の歴史的形成・発展が、賃金労働者階級の増大＝階級闘争の激化＝人間主義（ヒューマニズム）の増大という定式（シェーマ）で画一的に把握されること。社会経済の構造的認識が必要であろう。第三に、彼の社会主義は、科学、技術の生産力への絶対的信頼に基づいており、マルクス、エンゲルスと同様、近代合理主義の立場である。しかし、現代は、科学、技術の生産力と環境の共生がいかにして可能かという問題ぬきにしては、社会科学、社会主義は存立しえない。この点についての彼の問題意識は弱い。このような、カウツキー・モデルの問題点は、彼の思想・理論を現代の社会経済問題への取り組みの中で批判的に吟味、練り直すことによって、克服できるであろう。それはともあれ、現代社会主義の積極的意義を考える場合に、過去の偏見を払拭して、カウツキーの思想・理論を評価することの重要性を再確認しておきたい。

（以上）

注)

- 1) 太田仁樹『レーニンの経済学』、お茶の水書房、1989年。岡田和彦『レーニンの市場と計画の理論』、時潮社、平成9年、等参照。
- 2) Karl Kautsky and the Socialist Revolution 1880-1938 (以下、Karl Kautsky と略称), Massimo Salvadori, Translated by John Rothschild, NLB in London, 1979. (原著: Kautsky e la Rivoluzione Socialist 1880-1938, Giangiaco Feltrinelli Editore, Milan, 1976.) Karl Kautsky, Dick Geary, Manchester University Press, 1987. Marxism and Democracy, Joseph V. Femia, Clarendon Press Oxford, 1993. 日本では、山本左門『社会民主党とカウツキー』、北海道大学図書刊行会、1981年。相田慎一『カウツキー研究－民族と分権－』、昭和堂、1993年。同「カウツキー」(丸山敬一『民族問題』、ナカニシヤ出版、1997年、3～88頁)、等参照。
- 3) SPDにおける右派、中央派、左派の形成、展開については、山本左門『社会民主党とカウツキー』、前掲書、33～277頁、参照。
- 4) ダーウィニズムの影響については、Sozialismus und deutsche Sozialdemokratie, Hans-Josef Steinberg, Verlag J.H.W. Dietz Nachf. GmbH, 4.Auflage 1976. (1. Auflage 1967). 邦訳、ハンス-ヨーゼフ・シュタインベルク『社会主義とドイツ社会民主党』、第5版、時永・堀川訳、お茶の水書房、1983年。Karl Kautsky Werk als Weltanschauung, Walter Holzheuer, Verlag C.H.Beck München, 1972. 民主主義について、Marxism and Democracy, Joseph V. Femia, op. cit., 等参照。
- 5) カウツキー、ローザ・ルクセンブルク、レーニンの帝国主義論争については、入江節次郎・星野中編著『帝国主義研究Ⅱ』、お茶の水書房、1977年。Die Imperialismusdebatte zwischen Vladimir I. Lenin und Karl Kautsky, Rainer Kraus, Verlag Peter Lang GmbH Frankfurt am Main, 1978. 松岡利道『ローザ・ルクセンブルク』、新評論、1988年、等参照。
- 6) Karl Kautsky, Der Krieg: Die Neue Zeit (以下、N.Z.と略称) 32Jg. Bd.2, SS.843-846. Die Vorbereitung des Friedens: N.Z.32Jg. Bd.2, SS.876-882. Der Imperialismus: N.Z.32Jg. Bd.2, SS.908-922. (邦訳、『帝国主義論』、波多野眞訳、創元文庫、昭和28年、1-34頁。) Wirkungen des Krieges: N.Z. 32Jg. Bd.2, SS.932-945, 969-982. Kriegssitten: N.Z.33Jg.Bd.1, SS.65-76, 87-109. Die Internationalität und der Krieg: N.Z.33Jg.Bd.1, SS.225-250.
- 7) Heinrich Cunow, Partei = Zusammenbruch?, Verlag: Buchhandlung Vorwärts Paul Singer G.m.b.H., Berlin 1915, S.14.
- 8) Karl Kautsky, Zwei Schriften zum Umlernen: N.Z. 33Jg. Bd. 2, SS.33-42, 71-81, 107-115. (邦訳、『帝国主義論』、前掲書、37-80頁。) Nochmals unsere Illusionen: N. Z. 33Jg. Bd2, SS. 230-241. Nationalstaat, Imperialistisch-

erstaat und Staatenbund, Verlag und Druck der Fränkischen Verlagsanstalt & Buchdruckerei G.m.b.H. Nürnberg 1915.

- 9) Derselbe, Eine Verteidigung der Zustimmungen zur den Kriegskrediten: N.Z.33Jg. Bd.2, SS.313-317. Die Sozialdemokratie im Weltkrieg: N.Z. 33Jg. Bd.2, SS.321-329. Wohin geht die Reise?: N.Z.33Jg. Bd.2, SS.394-402. Ein objektiver Richter und gewissenhafter Historiker: N.Z. 33Jg. Bd.2, SS.453-563. Äussere und innere Politik: N.Z.34Jg. Bd.1, SS.20-25, 41-49.
- 10) Derselbe, Imperialistische Tendenzen in der Sozialdemokratie: N.Z. 34Jg. Bd.1, SS.97-101. Persönliche Überzeugung und Parteidisziplin: N.Z.34Jg. Bd.1, SS.129-133. Freiheit der Meinungsäusserung und Parteidisziplin: N.Z.34Jg. Bd.1, SS.269-276. これについては、M.Salvadori, Karl Kautsky, op.cit., pp.203-215, 参照。
- 11) Derselbe, Bismark und der Imperialismus: N.Z.34Jg. Bd.1, SS.321-328, 361-372.
- 12) Derselbe, Mitteleuropa: N.Z. 34Jg. Bd.1, SS.423-431, 453-468, 494-505, 523-534, 561-569.
- 13) Derselbe, Imperialistische Krieg: N.Z.35Jg. Bd.1, SS.449-455, 475-487.
- 14) Derselbe, Österreich und Serbien: N.Z.35Jg. Bd.2, SS.287-299, 313-319, 340-349, 364-372, 390-399.
- 15) Derselbe, Belgien: N.Z.35Jg. Bd.2, SS.433-442, 457-465, 481-491.
- 16) これについては、M.Salvadori, Karl Kautsky, op.cit., 203-215, 参照。
- 17) Karl Kautsky, Die Aussichten der russische Revolution: N.Z.35Jg. Bd.2, SS.2-20.
- 18) Derselbe, Stockholm: N.Z.35Jg. Bd.2, SS.505-512.
- 19) Derselbe, Die Diktatur des Proletariats, Verlag der Wiener Volksbuchhandlung Ignaz Brand & Co, Wien 1918.
- 20) B. И. レーニン『プロレタリア革命と背教者カウツキー』（『レーニン全集28』、大月書店、1972年、所収）。
- 21) Karl Kautsky, Terrorismus und Kommunismus, Verlag Neues Vaterland, E.Berger & Co.,Berlin 1919. カウツキーのこの再批判に対して、トロツキーが反論する。トロツキー『テロリズムと共産主義』、1920年、現代思潮社、根岸隆夫訳、1975年。
- 22) Derselbe, Sozialdemokratische Bemerkungen zur Übergangswirtschaft, Leipzig, Verlag der Leipziger Buchdruckerei Aktiengesellschaft, Leipzig 1918.
- 23) Karl Renner, Marxismus, Krieg und Internationale, Verlag von I.H.W. Dietz Nachf.G.m.b.H., Stuttgart 1917.

- 24) Karl Kautsky, *Kriegsmarxismus*, Verlag der Wiener Volksbuchhandlung Ignaz Brand & Co., 1918.
- 25) Derselbe, *Was ist Sozialisierung?* Referat, gehalten auf dem 2. Reichskongress der A.=, S.= und B.= Räte am 14. April 1919.
- 26) 社会化、スパルタクス団に対する カウツキーの態度については、M. Salvadori, Karl Kautsky, op.cit., pp.226 - 250, 参照。また、この期のドイツの社会化については、Peter von Oertzen, *Betriebsräte in den Novemberrevolution, der 2., erweiterten Auflage* 1976, 参照。
- 27) ベルンシュタインの社会化論については、Eduard Bernstein, *Was ist Sozialismus?* Vortrag, gehalten am Sonnabend den 28. Dezember 1918 im grossen Saal der "Philharmonie", Berlin, Herausgegeben und verlegt von der Arbeitsgemeinschaft für staatsbürgerliche und wirtschaftliche Bildung, SS.16 - 22. Derselbe, *Was ist Sozialisierung?*, Herausgegeben von der »Arbeitsgemeinschaft«, Berlin W 35, Anfang 1919. (邦訳、「社会化とは何か」、『レーテ運動と過渡期社会』、前掲書、64 - 67頁、所収。)
- 28) Karl Kautsky, *Die proletarische Revolution und ihre Programm*, zweite Auflage, 1922, I.H.W.Dietz Nachf. G.m.b.H., Berlin und Stuttgart. (邦訳、『無産階級とその綱領』、高橋正男訳、東京金星堂、昭和2年) ゲルリッツ綱領は、アーベントロート『ドイツ社会民主党小史』、ミネルヴァ書房、広田・山口訳、昭和44年、176 - 182頁、所収。
- 29) Karl Korsch, *Grundsätzliches über Sozialisierung*, 1920, (in: Karl Korsche Gesamtausgabe Band 2, Europäische Verlagsanstalt, 1980, SS.213 - 226. 邦訳、『レーテ運動と過渡期社会』、木村・山本訳、社会評論社、1971年、105 - 127頁) 参照。
- 30) M. Salvadori, Karl Kautsky, op.cit., pp.319 - 334.
- 31) ハイデルベルク綱領は、アーベントロート『ドイツ社会民主党小史』、前掲書、182 - 190頁、所収。解説としては、M.Salvadori, Karl Kautsky, op.cit., SS.334 - 339, 参照。オーストリア・マルクス主義者との協力については、カウツキーの70歳、75歳の誕生日を祝して編纂された論文集からも推察できる。Die Gesellschaft, Herausgegeben von Dr. Rudolf Hilferding, Ein Sonderheft der Gesellschaft zur Karl Kautskys 70. Geburtstag, 1924, Verlag H.Dietz Nachf., 1932. Karl Renner, Karl Kautsky, *Skizze zur Geschichte der geistigen u. politischen Entwicklung der deutschen Arbeiterklasse*, Verlag J.H.W.Dietz Nachf. G. m.b.H., Berlin 1929.
- 32) Karl Kautsky, *Sozialdemokratie und Bolschewismus: Die Gesellschaft*, 1931, Erster Band, SS.54 - 71.
- 33) Derselbe, *Die Aussichten des Sozialismus in Sowjetrussland: Die*

Gesellschaft, 1931, Zweiter Band, SS.420-444. Otto Bauer, Bolschewismus oder Sozialdemokratie, 1920.

- 34) Derselbe, Die Aussichten der Gegenrevolution in Deutschland: Der Kampf 17, 1924, SS.1-10.
- 35) Derselbe, Die Materialistische Geschichtsauffassung (以下、M.G.と略称), Zweiter Band, Verlag J.H.W.Dietz Nachf.G.M.B.H., Berlin 1927, SS.594-597.
- 36) Derselbe, Einige Ursachen und Wirkungen des deutschen Nationalsozialismus: Der Kampf 26, 1933, SS.235-245.
- 37) Derselbe, Die blutige Revolution: Der Kampf 26, 1933, SS.346-361.
- 38) Derselbe, M.G., Zweiter Band,a.a.O., SS.143-146.
- 39) Ibid., SS.539-542.
- 40) Derselbe, Kriesentheorien : N. Z. 32Jg. Bd. 2, SS. 37-47, 76-81, 110-118, 133-143. Finanzkapital und Krisen: N.Z. 29Jg. Bd.1, SS.764-772, 797-804, 838-846, 874-883.
- 41) Derselbe, M.G., Zweiter Band,a.a.O., SS.539-542.
- 42) Ibid., SS.546-552.
- 43) Ibid., SS.552-560.
- 44) Ibid., SS.560-564.
- 45) Ibid., SS.564-578.
- 46) Ibid., SS.586-597. カウツキーの社会主義観は、帝国主義認識においてと同様、シュムペーターのそれと極めて類似していると言えよう。M.Salvadori, Kautsky, op.cit., pp.15, 62-63.
- 47) Ibid., SS.597-602.
- 48) Ibid., SS.602-613.
- 49) Ibid., SS.769-776.
- 50) Ibid., SS.776-783.
- 51) Ibid., SS.783-794.
- 52) Ibid., SS.794-806.
- 53) Ibid., SS.806-819.
- 54) Ibid., SS.819-824.
- 55) Ibid., SS.825-835.
- 56) Ibid., SS.835-845.